

議案第53号

平成27年度吉賀町下水道事業特別会計予算

平成27年度吉賀町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ364,082千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第5表 地方債」による。

平成27年3月9日提出

吉賀町長 中谷 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 106,106
	1 他会計繰入金	106,106
2 分担金及び負担金		4,000
	1 負担金	4,000
3 使用料及び手数料		34,072
	1 使用料	34,071
	2 手数料	1
4 国庫支出金		50,000
	1 国庫補助金	50,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7 町債		169,900
	1 町債	169,900
歳 入	合 計	364,082

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 207,146
	1 施設管理費	42,341
	2 建設改良費	164,805
2 公債費		156,736
	1 公債費	156,736
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		364,082

第5表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 下水道事業債	113,200	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
2 過疎対策事業債	56,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	106,106	85,123	20,983
2 分担金及び負担金	4,000	4,000	0
3 使用料及び手数料	34,072	33,117	955
4 国庫支出金	50,000	77,500	△27,500
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	169,900	170,300	△400
歳入合計	364,082	370,044	△5,962

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	207,146	208,133	△987
2 公債費	156,736	161,711	△4,975
4 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	364,082	370,044	△5,962

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
50,000	113,400	0	43,746
0	56,500	0	100,236
0	0	0	200
50,000	169,900	0	144,182

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	106,106	85,123	20,983
計	106,106	85,123	20,983

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	106,106	一般会計繰入金	106,106

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 下水道事業費負担金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

1 現年度分	4,000	受益者負担金	4,000

3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道事業使用料	34,071	33,116	955
計	34,071	33,116	955

1 現年度分	33,771	現年度分	33,771
2 滞納繰越分	300	滞納繰越分	300

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 督促手数料	1	督促手数料	1

4 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	50,000	77,500	△27,500
計	50,000	77,500	△27,500

1 下水道建設費 国庫補助金	50,000	公共下水道事業費	50,000

5款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 繰越金	1	繰越金	1

6款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

6款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

1 雑入	2	消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1

7款 町債
1項 町債

1 町債	169,900	170,300	△400
計	169,900	170,300	△400

1 下水道事業債	113,200	下水道施設整備事業	56,700
		資本費平準化債	56,500
2 過疎債	56,700	下水道施設整備事業	56,700

3 歳 出

1 款 下水道事業費
1 項 施設管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	千円 42,341	千円 36,468	千円 5,873	千円	千円	千円	千円 42,341
計	42,341	36,468	5,873	0	0	0	42,341

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,980	002 職員人件費	千円 8,180
3 職員手当等	3,125	一般職給料	3,980
		扶養手当	390
		通勤手当	48
4 共済費	1,075	期末手当	1,028
		勤勉手当	544
9 旅費	31	時間外勤務手当	398
		退職手当組合負担金	717
11 需用費	9,867	共済組合負担金	1,075
		050 その他経費	34,161
12 役務費	1,232	普通旅費	31
		消耗品費	1,991
13 委託料	12,439	燃料費	8
		光熱水費	7,063
15 工事請負費	6,885	施設修繕料	805
		通信運搬費	819
19 負担金、補助 及び交付金	27	建物損害保険料	16
		自動車損害保険料	16
		検査手数料	381
27 公課費	3,680	施設管理委託料	9,239
		消防設備保守点検委託料	16
		電気設備保守点検委託料	167
		汚泥処分委託料	2,411
		中継ポンプ点検委託料	606
		維持補修工事費	6,885
		全国町村下水道推進協議会負担金	27
		消費税	3,680

1 款 下水道事業費
2 項 建設改良費

1 建設改良費	164,805	171,665	△6,860	50,000	113,400		1,405
				国庫支出金	町債		

9 旅費	217	004 七日市地区公共下水道事業費	163,408
		普通旅費	103

1 款 下水道事業費
2 項 建設改良費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	164,805	171,665	△6,860	50,000	113,400	0	1,405

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 320	消耗品費	50
13 委託料	5,379	燃料費	170
14 使用料及び賃借料	210	車両整備料	50
		追録料	20
		図書代	30
15 工事請負費	158,596	現場技術者業務委託料	5,379
		公用車リース料	210
		建設工事費	157,396
19 負担金、補助及び交付金	83	050 その他経費	1,397
		研修旅費	114
		下水道工事費	1,200
		研修等負担金	83

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	126,631	131,122	△4,491		42,600		84,031
					町債		
2 利子	30,105	30,589	△484		13,900		16,205
					町債		
計	156,736	161,711	△4,975	0	56,500	0	100,236

23 償還金、利子及び割引料	126,631	003 長期債元金	126,631
		町債償還元金	126,631
23 償還金、利子及び割引料	30,105	003 長期債利子	30,105
		町債償還利子	30,105

4 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,980	3,125	7,105	1,075	8,180	
前 年 度	1		3,869	2,999	6,868	1,083	7,951	
比 較			111	126	237	△ 8	229	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	(児 童 手 当)	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		390	48		1,028	544	398				717
	前 年 度		390	48		1,001	476	387				697
	比 較					27	68	11				20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	111	給与改定に伴う増減分	16	給与改定に伴う増減	16	
		昇給に伴う増加分	95	昇給に伴う増減	95	
		その他の増減分				
職 員 手 当	126	制度改正に伴う増減分	11	給与改定に伴う増減	11	
		その他の増減分	115	給料昇給に伴う増減	62	
				条件変更に伴う増減	53	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
平成27年4月1日現在	平均給料月額（円）	329,600	
	平均給与月額（円）	366,100	
	平均年齢（歳）	39歳11月	
平成26年4月1日現在	平均給料月額（円）	320,400	
	平均給与月額（円）	356,900	
	平均年齢（歳）	38歳11月	

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	142,100		142,100		
大 学 卒	174,200		174,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
平成27年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級								
	4級	1	100						
	5級								
	6級								
	計	1	100						
平成26年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級								
	4級	1	100						
	5級								
	6級								
	計	1	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職（一）	主事補, 主事又はこれらに相当する職務	主事又はこれらに相当する職務	主任又はこれらに相当する職務	主幹又はこれらに相当する職務	課長補佐又はこれらに相当する職務	課長又はこれらに相当する職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	備 考
支給率等	25.5563	34.583	42.413	49.59	
国の制度	25.5563	34.583	42.413	49.59	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
平成27年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

